

# 東電全原子炉が停止

## 柏崎6号 国内泊3号のみ稼働

東京電力の柏崎刈羽発電所6号機が三月二十六日、定期検査を開始し、これにより、同社の原子力発電所が全基停止した。〇三年にもターボ改ざんなどの一斉点検により、原子力発電所が全基停止したことがある。

これを受け、東京電力の西澤俊夫社長は、柏崎刈羽発電所の津波に対する安全性・信頼性向上への取組を着実に進めていくとしたほか、当面の電力需給に関しては、「安定供給は確保できる見通し」としながらも、引き続き、節電への協力を呼びかけ、今夏の需給に際し、原子力発電の停止を「大きな供給力減」ととらえ、電力設備の確実な運転・保守に努め、安定供給の確保を図るとのコメントを発表した。

# 廃止措置工程 五年繰り延べ

## ふげん

北海道電力は三月二十六日、泊3号機の定期検査を五月五日に開始すると発表した。

柏崎刈羽6号機の停止により、現在、国内で稼働中の原子力発電プラントは、泊3号機のみとなっている。

原子力産業新聞では、このまま再稼働がない場合、設備利用率は、三月が四・二％、一年度が二・七％と、かつてないレベルにまで落ち込むものと予測している。

原子力産業新聞では、このまま再稼働がない場合、設備利用率は、三月が四・二％、一年度が二・七％と、かつてないレベルにまで落ち込むものと予測している。

# 三市村で警戒 区域を解除

## 災害対策本部

政府の原子力災害対策本部は三月三十日、川内村、田村市、南相馬市の警戒区域および避難指示区域について見直しを行った。

いずれの市村も警戒区域を解除し、川内村と田村市については避難指示区域を避難指示解除準備区域に、南相馬市については避難指示解除準備区域と居住制限区域及び避難指示解除準備区域に設定した。既に川内村と田村市は四月一日より見直しを実施され、南相馬市については対象区域が広域で人口が多いため、必要な準備期間を考慮して四月十六日午前〇時に見直しを実施する。

# 企業誘致で雇用を確保

## 広野町長 帰還ビジョン持てるよう



福島県広野町の山田基星町長は三月三十日、翌三十一日をもって全町民避難指示を解除するにあたって、先田町長が住民の安全を最優先に考え、避難指示を

野町の山田基星町長は三月三十日、翌三十一日をもって全町民避難指示を解除するにあたって、先田町長が住民の安全を最優先に考え、避難指示を

# 事故を教訓に 国際シンポジウム開催

## ニュークリア・サロン

電力事故を教訓に原子力科学技術の将来を目指す「ニュークリア・サロン」をテーマに国際シンポジウムを開催する。

初日は東京都内で国際シンポジウムおよびレセプション、二日目は都内でシンポジウムの続きを行い、三日目はJAEA大洗研究開発センターにてシンポジウムの後、同センターおよびJAEA

# 森巨氏が死去

## 森巨・医用原子力技術

森巨・医用原子力技術研究振興財団理事長(元東京大学総長)が四月一日死去した。八十六歳。孫の森圭太氏が喪主で、葬儀、告別式は四月五日十一時より護国寺桂昌殿で執り行われる。

# 原法従い首相へ説明

## 国会事故調 東電元副社長ら聴取

国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(委員長黒川清・元日本学術会議会長)が三月二十八日、第八回会合を参議院議員会館で開き、武黒一郎・東京電力フェロー(三十日退任、元副社長)と広瀬研吉・元原子力安全・保安院長(元原子力安全委員会事務局)から、当時の事故対応や原子力安全行政についての考えを聞いた。

昨年三月の事故発生当日を振り返り、武黒氏は「地震の揺れが収まってから、本社二階に非常災害対策室を設けた。そこで首相官邸から技術の分かる者を派遣して欲しい」と言われ、十六時から十七時の間、この行動のあらましを述べた。

東電からの事故情報は当時の菅直人首相から

# 被ばく線量一元 管理法案を提出

## 野党六党

公明党の加藤修一参院議員らは三月二十三日、「放射線業務従事者の被ばく線量の管理に関する法律案」を前国会に引き続き参議院に再提出した。今回は自民、公明、みんな、社民、立憲が共同し、参議院で過半数を確保できるかたちでの提出となった。

同法案は、放射線業務従事者の被ばく線量を一元管理し、放射線障害防止を図る。同法案が成立すれば、文部科学省が交付する放射線業務従事者手帳に測定結果を記載し、報告内容をデータベース上で公開する義務を負う。

# 超広角コンプトンカメラCs画像

## JAXA試作品

宇宙航空研究開発機構(JAXA)、日本原子力研究所(JAERI)は、東京電力はこのほど、計画的避難区域に指定されている福島県飯館村草野地区で「超広角コンプトンカメラ」による線量測定及び撮像試験の結果、従来のガンマカメラに比べ格段に広い視野での放射性セシウムの分布の高精度画像化に成功した。今後三者協力のもと除染作業の実用化を進めていく。

# 被ばく線量一元 管理法案を提出

## 野党六党

公明党の加藤修一参院議員らは三月二十三日、「放射線業務従事者の被ばく線量の管理に関する法律案」を前国会に引き続き参議院に再提出した。今回は自民、公明、みんな、社民、立憲が共同し、参議院で過半数を確保できるかたちでの提出となった。